溝上慎一の教育論(動画チャンネル) No22

フランス中等教育・大学の大衆化と変わらぬ社会格差 - 田川千尋先生(大阪大学)にインタビュー

溝上 慎一 Shinichi Mizokami, Ph.D.

学校法人桐蔭学園 理事長 桐蔭横浜大学 教授

学校法人河合塾 教育研究開発本部 研究顧問

http://smizok.net/ E-mail mizokami@toin.ac.jp

【プロフィール】1970年生まれ。大阪府立茨木高校卒業。神戸大学教育学部卒業、1996年京都大学助手、講師、准教授、2014年教授を経て2018年に桐蔭学園へ。桐蔭横浜大学学長(2020-2021年)。京都大学博士(教育学)。 *詳しくはスライド最後をご覧ください



※本動画は溝上が個人的に作成・提供するものです

(ご紹介)



田川千尋 たがわ ちひろ 大阪大学准教授

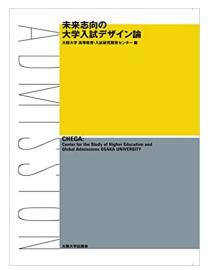
明治大学文学部文学科仏文学専攻出身

大学の国際交流センター勤務を機に社会学に関心を持つパリ第8大学社会学Licence, Maîtrise, 教育学DEA取得パリ第10大学Doctorat単位取得退学パリ第10大学在学中日仏共同博士課程フランス国費生として京都大学教育学研究科特別研究生

京都大学高等教育研究開発推進センター 特定助教大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラム (リーディングプログラム) 特任助教,高等教育・入試研究開発センター 特任講師を経て現在大阪大学国際共創大学院学位プログラム推進機構 准教授

フランス語通訳・翻訳

著書・訳書







岐路に立つ世界の高等教育改革。 大学の大衆化は階層格差を拡大するのか? 大学の大衆化は階層格差を拡大するのか。 大学の大衆化の時代に築入したフランスでは、何が起きているのか。 非選載立大学にみる諸海湖ボ、入間名流、グランセコールという選載エリートへの 道のり、ボローニャ・プロセスにみる安着から高等教育の課題を読み解く。 明日章記







- ブランシャール、M. カユエット=ランブリエール、J. (著) 田川千尋(訳)
 (2020). 学校の社会学ーフランスの教育制度と社会的不平等ー 明石書店
- ・園山大祐(編)(2021). フランスの高等 教育改革と進路選択一学歴社会の「勝 敗」はどのように生まれるかー 明石書 店

日本語で読めるフランス語文献

https://educational-policy.hus.osaka-u.ac.jp/

太阪大学 人間科学研究科 教育制度学研究室

■ 研究室紹介

本研究室では、国内外の教育制度や教育政策に関心のある学生をお待ちしています。具体的には、日本社会の国際化は教育界においても喫緊の課題となり、戦後の教育体制の見直しを迫られています。外国人だけではなく、国籍に関係なく異文化に育つ子どもにとって開かれた教育制度・教育政策とは何か。こうした問題により早くから取り組んでいる先進地域との比較から研究に取り組みたいと考える学生を歓迎します。

園山は、多民族国家として社会統合に腐心するフランスの教育政策や、EU各国との比較教育制度研究に取り組んでいます。

■ 各スタッフの研究課題

○ 園山大祐 教授

『比較教育制度学研究』

本研究では、海外の教育制度との比較を通じて、教育制度の特徴を分析し、世界の教育の傾向、その普遍性や法則をとらえようとする。

特に、EU(ヨーロッパ連合)における教育制度比較および政策の動向に注目する。なかでもフランス語圏を中心に、都市郊外における教育病理、移民、貧困問題のフィールドワークを継続している。日仏における外国人児童生徒の学業問題に関心がある。公教育という枠組みから周縁化ないし排除されてきたマイノリティの包摂 (inclusion)の可能性について取り組んでいる。

主な業績

共著	教育機会保障の国際比較	勁草書房	2022.4
編著	コロナ禍に世界の学校はどう向き合ったのか	東洋館出版社	2022.2
共著	公教育制度の変容と教育行政	福村出版	2021.10
(= ± ;	込むナポリッフサヤナ		2024 2

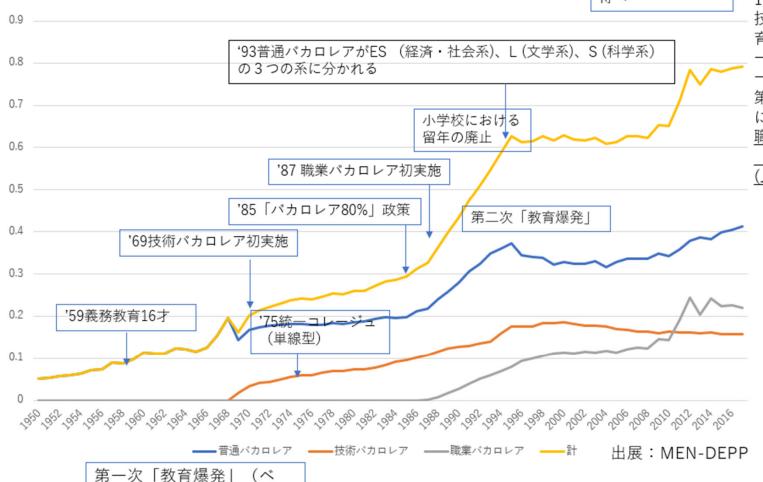


それではご覧ください

中等教育の大衆化 同一世代におけるバカロレア取得者率

ビーブーム+就学長期化

'09〜 職業バカロレアが 4 年間→3年間で取 得へ



1960年代~

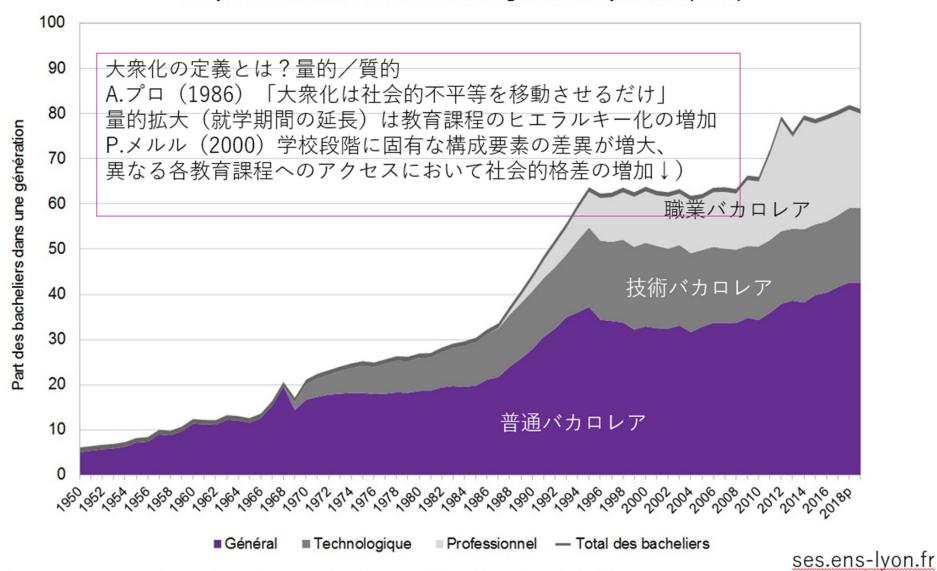
技術・職業教育が中等教 育に組み込まれる

- →技術高校
- →職業高校

第5級(小学校)終了時 に成績の最も悪い生徒が 職業系へと進路選択 「不足による選択」

(Jellab,2008)

Proportion de bacheliers dans une génération par voie (en %)



Champ : France métropolitaine jusqu'en 2000, France métropolitaine + DOM (hors Mayotte) à partir de 2001.

Source: MENJ-DEPP, Système d'information Ocean; MAA; Insee - recensement de la population.

フランスの大学における大衆化に対する諸政策

- 1967年 技術バカロレア創設 (従来のバカロレアは普通バカロレアに)
- 1985年 職業バカロレア創設により1990年代急激に大衆化
- 「新しい学生」 (V.エルリッシュ) 高等教育アクセス第一世代の 急増
- 大学は無選抜制
- 開かれた高等教育の理念と同時に留年・中退問題, 若年層に 高等教育免状を持たせる必要性
- 職業教育化 (職業課程の創設,普通課程におけるエンプロワイヤビリティを意識した改革)
- EUベンチマーク目標(一世代あたり高等教育免状取得率 40%)
- ▶ボローニャプロセスを利用しながら大衆化対策としてもっぱら政府主導で進められた職業教育化と大学へのマネジメント概念導入

「学生の社会学」

社会学の1テーマと して始まったため、 社会階層との関わり が日本よりも広く研 究されている

- →「新しい学生」の大学の学習環境への適応問題(「学生のメチエ」(A.クーロン)概念を使った研究
- →政策側や大学関係者への調査を 中心とした研究

研究と翻訳

「学校の社会学」書評 フランスの教育、「不平等」軸に紹介 評者: 本田由紀 / 朝日新聞掲載:2020年07月04日

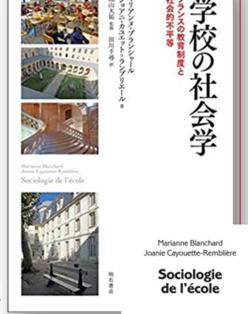
活発な議論の中で自らの研究を深めるためにもフランスの理論・実践の紹介が必要

(体系的な形での紹介→書評参照)

『学校の社会学』を"主要参考文献リスト" のように位置付け、翻訳を広く読んでもらおうとするプロジェクト

「日本語で読めるフランスの文献リスト」

大阪大学人間科学研究科・教育制度学研究 室HP & リサーチマップで公開

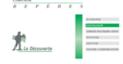


「フランスの教育社会学といえば、ブルデューやブードンの研究が著名である。<u>しかしそれ以外は英語圏の研究が参照されが</u>ちな中で、本書は近年のフランスの教育の動向と多様な研究成果を、<u>「不平等」を軸に**包括的に紹介**している</u>。

(中略)

進学率が上昇しても相対的不 りが続くことを表す「引き延ば された排除」など、**普遍的有効 生をもつ諸概念が目を引く**。

(後略)



フランスの学校社会学の特徴

- 豊富な統計(DEPP, INSEE, INED, CEREQ, etc…)
- 特に縦断的調査 (パネル調査, TeO)
- 政策への「提言」(受け取るかどうかは別)
- 社会学における階層と文化研究と教育研究(ブルデュー派今も強し)
- 社会学内での他の分野との交差(著者ランブリエール自身の例)
- ・新しい教育学の影響による臨床的研究(特にEscol) ※日本の教育方法学との違い

(ESCOLに見る、これまでのフランスにおける階層と文化の研究の積み重ねの上に導入された新しい教育学)

• ただし社会学による階層研究に寄り過ぎているという批判も

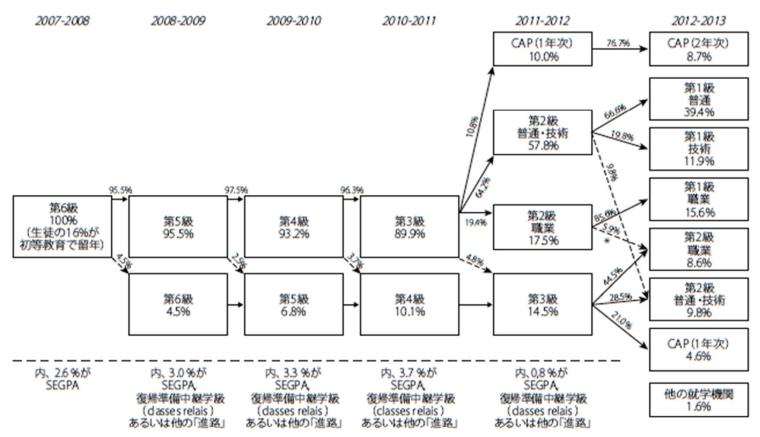
フランスの学校社会 学・教育社会学の特 徴:豊富な統計調査 DEPP (国民教育省 評価予測成果局)







DEPPによる パネル調査



読み方: → は進級、---> は留年

出典:2007年度中学入学パネル調査(2007-2013)、(DEPP2013)

*:原書では進級を表す → となっているが誤記であることを著者に確認し、訳者により修正を行った。

『学校の社会学』p.60 図2 2007年度中学入学者の就学経路

フランスの学校系統図(本書フランス語版発行の2016年度時点)



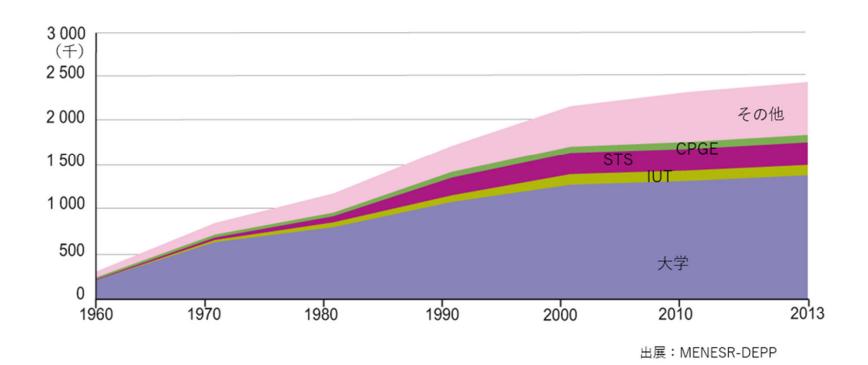
高等教育の大衆化 学生数の変移(1960年以降 単位:千)

	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020	1960〜の 伸び率	
大学	215	661	858	1160	1397	1437	<u>1528</u>		7.1
									5.1
内、IUT		24	54	74	119	117	122		(1970~)
STS	8	27	68	199	239	242	377		47.1
グランゼコール準備級	21	33	40	64	70	80	85		4.0
その他	66	130	215	293	454	560	783		11.9
Total	310	851	1181	1717	2160	2319	2895		9.34
大学の占める率 (%)	69.3	<u>77.7</u>	72.7	67.5	64.7	<u>62</u>	52.8		

出展:MEN-DEPP

→STSの伸び率が大きいように見えるが 全体に占めるこのセクターの比率は大きくない

高等教育登録者数



→高等教育進学率は約60%,大学が大衆化の主な担い手である

学士課程成功率 3,4年(%)

	3年(%)	4年(%)	3+4年(%)
Cohorte 2009 169.2	26.6	12.2	38.9
Cohorte 2010 169.7	27.8	12.0	39.8
Cohorte 2011 173.8	27.2	11.8	39.0
Cohorte 2012 177.3	27.5	11.7	39.3
Cohorte 2013 185.7	27.9	11.8	39.6
Cohorte 2014 188.9	28.6	11.9	40.5
Cohorte 2015 197.7	29.0	11.8	40.8
Cohorte 2016 199.5	29.1	n.d.	n.d.

普通バカロレア > 技術バカロレア > 職業バカロレア 37-51% 8-15 2-5%

Source :MESRI-DGESIP/DGRI-SIES

線形(ストレート)社会的に恵まれた出身者(社長、管理職、上級職、知的職の子)多い 社会的・学校的に脆弱な生徒の多くが留年、進路変更、学業中断をしている

階層間格差の問題 Massification(マス化) ≠ Démocratisation (大衆化) (Felouzis, 2003)

20-24歳のバカロレア取得率(2016)	71,3%
労働者、被雇用者家庭出身者	60,0%
管理職、中間雇用者家庭出身者	83,5%
20-24歳の高等教育進学率(2016)	58,1%
労働者、被雇用者家庭出身者	44,3%
管理職、中間雇用者家庭出身者	72,7%

+地域間格差の問題(居住地と大学選択「空間的セグレゲーション」(フルイユー,2018)

進学率が上がってもいまだ大きい階層間格差

- →政策による格差是正 (例:<u>奨学生</u>定員枠)、機関独自のアファーマティブ・アク
- ション(例:パリ政治学院)、高大接続の様々な取り組み(例:リヨン第二大学)。
- <u>・Bac</u>改革およびPa<u>rcoursup</u>は格差を是正しうるか?

学士課程成功率を上げるための施策

- 中退問題の政策的捉え方「進路の不一致である」
- ▶割り当てシステム
- ▶学士課程成功率を上げるための施策 「学生の進路選択と成功に関する法律(ORE法)」
- ▶新進路選択システム<u>Parcoursup</u> (<u>Parcours</u>は歩み、supは高等)
- ▶「分野別期待される要素の全国共通枠組み」 策定
- ▶ 条件付き入学許可とリメディアル教育の制度化

«Références» Sociologie

Les nouveaux étudiants

Un groupe social en mutation

VALÉRIE ERLICH

préface de Roger Establet





社会学における学生研究

「新しい学生」(Erlich, 1998) 概念

「遺産相続者たち」 (Bourdieu et Passeron, 1964)

文化的背景がこれまでの学生とは異なる学生(エルリッシュにおいては技術バカロレア取得者)のことを指す。以降は職業バカロレア取得者も含む。

大学での留年・離学率多い。

大学のアカデミックな学習への準備ができていない、高校とは違う学習習慣や態度、つまり自律的な学習能力・習慣が大きく求められることが原因(Coulon, 1997)。

離学者は庶民階級出身者が多く、彼らの文化的背景と関係(オランジュ, 2016)。

学生個人の問題(Dubet,1994)vs.「社会的事実」(ボダン, 2018)





社会階層により 差異化された進路

• 垂直方向の差異:全員が同じ免状に到達しない

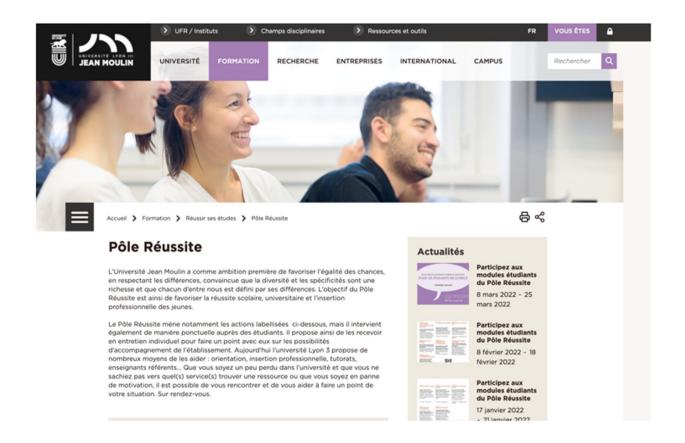
• 水平方向の差異:専攻分野

- →バカロレアの選択の時点で決まっている
- →もっと遡れば中学校入学時から(DEPPパネル調査)
- 「引き延ばされた排除」
- S.オランジュの一連の研究は高校から高等教育の進路選択における社会階層間格 差を示している
- 庶民階層の生徒がSTSを選択「切り取られた空間」
- 情報の格差
- 進路決定への集団的行動 などをバーンスティンの理論を応用して説明

分野別期待される要素の全国共通枠組み

- 知識・技能・態度
- ▶「自律した学習者」が意識されている
- 高校との接続は明確ではない
- →広島大学高等教育研究開発センター叢書第164号全訳

進路変更を希望する学生対象のアトリエ



- 入学者全員に初年次前期に周知、半年~1年
- インターンシップの多用(行 政との連携)
- 進路選択の理由について考える→次の選択へ
- コミュニティづくりの意味合い (学生研究の知見)
- ▶ 「態度」形成の重点



- 高校と大学の接続は、入試制度 だけでなく、入学後の支援や進 路変更の可能性などより広い視 点で捉えることができないか
- 大学という場への多様なアクセ スの可能性